

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	138,103	流動負債	68,607
現金及び預金	2,423	買掛金	1,179
売掛金	7,373	リース債務	1,965
前払費用	4,806	未払金	7,142
未収金	1,553	未払費用	10,149
寄託金	121,602	未払法人税等	4,859
その他の流動資産	388	前受金	6,310
貸倒引当金	△44	預り金	36,999
固定資産	39,898	固定負債	20,822
有形固定資産	17,878	預り敷金・保証金	1,212
建物	5,010	リース債務	5,016
構築物	1,158	退職給付引当金	11,984
機械及び装置	8,544	役員退職慰労引当金	55
車両運搬具	4	資産除去債務	2,553
工具、器具及び備品	1,771		
土地	1,330		
建設仮勘定	58		
無形固定資産	3,904	負債合計	89,430
ソフトウェア	3,052	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	779	株主資本	90,720
その他の無形固定資産	72	資本金	3,000
投資その他の資産	18,115	資本剰余金	6,357
投資有価証券	12	資本準備金	2,712
関係会社株式	475	その他資本剰余金	3,644
差入敷金・保証金	7,179	利益剰余金	81,362
繰延税金資産	10,106	その他利益剰余金	81,362
その他の投資	357	繰越利益剰余金	81,362
貸倒引当金	△15		
		評価・換算差額等	△2,147
		土地再評価差額金	△2,147
		純資産合計	88,572
資産合計	178,002	負債・純資産合計	178,002

損益計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高 仲 介 事 業 収 益 駐 車 場 事 業 収 益 そ の 他 の 収 益	187,450 92,238 87,968 7,243
売 上 原 価	146,450
売 上 総 利 益	41,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,323
営 業 利 益	31,677
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,898 2,612 286
営 業 外 費 用 支 払 利 息 損 害 賠 償 金 そ の 他 の 営 業 外 費 用	386 163 81 142
経 常 利 益	34,188
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 減 損 損 失 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	1,115 385 242 487
税 引 前 当 期 純 利 益	33,073
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	8,792 △238
当 期 純 利 益	24,519

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
2025 年 4 月 1 日期首残高	3,000	2,712	3,644	6,357	71,314	71,314	80,672
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△14,472	△14,472	△14,472
当期純利益					24,519	24,519	24,519
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	10,047	10,047	10,047
2026 年 3 月 31 日期末残高	3,000	2,712	3,644	6,357	81,362	81,362	90,720

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2025 年 4 月 1 日期首残高	△2,147	△2,147	78,524
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△14,472
当期純利益			24,519
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			
当事業年度中の変動額合計	－	－	10,047
2026 年 3 月 31 日期末残高	△2,147	△2,147	88,572

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 47 年
構築物	3 ～ 30 年
機械及び装置	3 ～ 17 年
車両運搬具	3 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌期から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき計算した決算日要支給額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

不動産の仲介事業は顧客との媒介契約に基づいて当該物件の契約成立及び引渡しに関する義務を負っております。当該履行義務は物件の引渡しが完了する一時点において充足されるものであり引渡時点において収益を認識しております。駐車場事業における主な履行義務は顧客に対して駐車場利用等によるサービスを提供するものであり、この約束したサービスの支配が顧客に移転した一時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益認識に関する情報は、(重要な会計方針)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26, 115百万円
2. 偶発債務	
住宅ローン保証予約	0百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	124, 096百万円
長期金銭債権	1, 650百万円
短期金銭債務	27, 377百万円
長期金銭債務	19百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び改正(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。

(2)再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3)再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

299百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2, 144百万円
売上原価	3, 140百万円
営業取引以外の取引高	2, 630百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	14,472	36,180	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	(注)	(注)	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 配当金の総額及び1株当たりの配当額については未定であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>

退職給付引当金	3,801百万円
未払賞与・法定福利費	2,924百万円
資産除去債務	1,442百万円
仲介手数料前受金	1,651百万円
土地再評価差額金	677百万円
未払事業税	423百万円
固定資産評価損	454百万円
その他	265百万円
繰延税金資産 小計	11,640百万円
評価性引当額	△772百万円
繰延税金資産 合計	10,867百万円

<繰延税金負債>

資産除去債務	761百万円
繰延税金負債 合計	761百万円
繰延税金資産の純額	10,106百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.90%
法人住民税均等割	0.37%
評価性引当額の増減	0.00%
税率変更による繰延税金資産の増額修正	△0.46%
賃上げ促進税制による税額控除	△3.38%
その他	△0.17%
負担率差異の合計	△4.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.86%

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、2022年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2024年3月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、同日付で厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、2026年3月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	33,029 百万円
勤務費用	974 百万円
利息費用	713 百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,893 百万円
退職給付の支払額	△1,306 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△8,121 百万円
期末における退職給付債務	22,394 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	27,522 百万円
期待運用収益	495 百万円
数理計算上の差異の発生額	635 百万円
事業主からの拠出金	235 百万円
退職給付の支払額	△697 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少	△8,608 百万円
期末における年金資産	19,583 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,365 百万円
年金資産	△19,583 百万円
	△4,218 百万円
非積立型制度の退職給付債務	7,029 百万円
未積立退職給付債務	2,811 百万円
未認識数理計算上の差異	9,173 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,984 百万円
退職給付引当金	11,984 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,984 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	974 百万円
利息費用	713 百万円
期待運用収益	△495 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△410 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	781 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	487 百万円

(注)特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

債券	10.9%
株式	10.6%
現金及び預金	3.5%
その他 投資信託	42.9%
不動産ファンド	21.7%
生保一般勘定	5.0%
生保特別勘定	5.4%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の運用率を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として 3.3%

長期期待運用収益率 1.8%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は主として 2.4%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を主として 3.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、444 百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループ金融に限定し、資金調達についてもグループ金融によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は含めておりません ((注 2) 参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、寄託金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入敷金・保証金	7,179	6,830	△349
資産計	7,179	6,830	△349
(1) リース債務	6,982	6,857	△124
(2) 預り敷金・保証金	1,212	1,166	△45
負債計	8,194	8,024	△170

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 差入敷金・保証金

差入敷金・保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率を用いて割引現在価値法により算定しております。

負債

(1) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、残存期間にあわせて同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務返済予定 (単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1,965	1,687	1,365	1,041	608	313

(2) 預り敷金・保証金

預り敷金・保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを勘案した利率を用いて割引現在価値法により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式以外の非上場株式	12
関係会社株式	20
子会社株式	455

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	20百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	153百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	45百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井 不動産㈱	東京都 中央区	340,000	総合 不動産	(被所有) 直接 100%	兼任 1人	同社から の事務所 の賃借	資金の 寄託 (注1)	97,404	寄託金	121,602
								建物等の 賃借 (注2)	1,407	差入敷金・ 保証金	1,645
								利息の 受取 (注1)	557	その他の流 動資産	243

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託に係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の寄託金の平均残高を記載しております。親会社への資金の寄託については、「三井不動産グループ・キャッシュマネジメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 建物等の賃借等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	三井不動産 リアルティ 札幌㈱	札幌市 中央区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	基幹シス テム等共 通基盤の 使用	資金の預り (注1)	1,412	預り金	1,248
								利息の支払 (注1)	3	未払費用	0
子会社	三井不動産 リアルティ 東北㈱	仙台市 青葉区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	基幹シス テム等共 通基盤の 使用	資金の預り (注1)	2,044	預り金	9,052
								利息の支払 (注1)	4	未払費用	1
子会社	三井不動産 リアルティ 中国㈱	広島市 中区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	基幹シス テム等共 通基盤の 使用	資金の預り (注1)	1,882	預り金	1,981
								利息の支払 (注1)	4	未払費用	0
子会社	三井不動産 リアルティ 九州㈱	福岡市 中央区	100	不動産 仲介等	所有 直接 100%	兼任 1人	基幹シス テム等共 通基盤の 使用	資金の預り (注1)	3,816	預り金	13,991
								利息の支払 (注1)	8	未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りに係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の預り金の平均残高を記載しております。

子会社からの資金の預りについては、「三井不動産リアルティグループ・キャッシュマネジメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

3. 役員及び個人株主等

該当の取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの当期純利益

61,299円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの純資産額

221,430円45銭

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	主な場所
駐車場事業用資産	構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他の投資 (長期前払費用)	神奈川県川崎市多摩区等
店舗・事務所にかかる資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、その他の投資(長期前払費用)	神奈川県横浜市港北区等

2. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、駐車場事業用資産は主として事業地単位、カーシェア事業用資産は事業単位及び店舗・事務所にかかる資産は管理会計上の事業単位としております。なお、本社にかかる資産及びリース資産等は共用資産としております。

3. 減損損失の認識に至った経緯

駐車場事業用資産は、粗利益が継続してマイナスとなっている事業地について投資の回収可能性を検討し、投資の回収が困難と判断した事業地における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。店舗・事務所にかかる資産は、移転、閉鎖及び転用の意思決定がなされた店舗・事務所にかかる資産について使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しています。

4. 減損損失の金額

減損処理額 242 百万円の用途及び固定資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。

駐車場事業用資産	構築物	35 百万円
	機械及び装置	60 百万円
	工具、器具及び備品	0 百万円
	その他の投資（長期前払費用）	0 百万円
	計	97 百万円
店舗・事務所にかかる資産	建物	126 百万円
	構築物	1 百万円
	工具、器具及び備品	15 百万円
	その他の投資（長期前払費用）	2 百万円
	計	145 百万円